

獨協大学研究方針

学 長

<基本方針>

本学の建学の理念である「大学は学問を通じての人間形成の場である」の一文は、本学における教育活動のみならず、研究活動の礎でもある。本学に所属する教職員は、この建学の理念を実現するため、本学の定める学術倫理規程を踏まえて、一人ひとり又は共同して、自由に多彩な研究活動を行っており、本学はこれを支援する。

<4つの研究所>

獨逸学協会学校に起源を有する本学は、上記建学の理念に基づき、学問の基礎となる「外国語」を開学当初から重要視し、1974年には、「視聴覚語学教育センター」を設置した。他方で、コンピュータによる情報処理教育にも力を入れ、1972年には、「計算センター」を設置している。その後、「視聴覚語学教育センター」は「外国語教育研究所」へ、また「計算センター」は「情報学研究所」へ改組・拡充されて現在に至っている。さらに近年では、「地域社会」の問題や世界的な「環境」をめぐる問題が顕在化しており、これら諸問題の解決に向けての調査・研究に取り組むため、2007年に「地域総合研究所」及び「環境共生研究所」を設置した。

このように、本学は開学以来の伝統を重んじながら、現代社会の要請にも応えるべく、4つの研究所を設置し、本学に所属する教職員が適宜関わりながら研究活動を行っている。

外国語教育研究所

複言語主義を柱に据えて異文化理解、多様な社会における高度なコミュニケーションを中心に研究を行い、その成果を紀要やシンポジウム等を通じて学内・学外に還元する。

情報学研究所

教育・研究情報、社会・経済情報、図書情報を研究テーマに、関連データ整備と利活用のための研究を行う。獨協大学における教育・研究データの情報化に関する研究として、教育・研究データベースの構築や有効利用を研究・考察することにより、社会への貢献を果たしていく。

地域総合研究所

少子高齢化に伴い、ベッドタウンにおける地域財政、地域産業、地域生活の今後をどう展望するか。地域総合研究所では、大学の所在位置である埼玉県草加市における「ポスト・ベッドタウン」のあり方など、地域をめぐるさまざまな課題について研究活動を行い、その成果を機関誌やシンポジウム等を通じて学内・学外に発信する。

環境共生研究所

多様な人間関係の場を根底で支えているのは自然環境だが、現代ほど、自然環境を守り人類の平和と安寧を促進し、子孫に負の遺産を遺さないための知恵の結集と努力が求められている時代はない。このような問題意識から設立された環境共生研究所では、地域環境問題や地球環境問題の解決に向けての調査・研究を行い、その成果をフォーラムやシンポジウム等の形で広く学内・学外に発信する。